

戦略とパフォーマンス | グループビジョン2030 3つの注力フィールドにおける目標と実績

注力フィールドと目指す姿	主なアクション	社会へのアウトカム (成果)	目標／指標 (KPI)	具体的施策	2022年度実績	
安全安心リモート社会 「リモートによる新しい価値の創造」 すべての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る	●医療ヘルスケア ○感染症検査事業 ○手術支援事業 ○介護事業 ●製造業・サービス業向け自動化・自律化・遠隔化支援事業	●感染症検査による感染症の拡大防止、航空需要をはじめとする人の往来の早期回復 ●医療および介護従事者の負担軽減 ●手術支援ロボットによる高度医療 ●地域間格差の是正 ●生産性向上・労働力不足の解消	2030年の目標 ●国内約200万人の医療・福祉関係者の不足(市場規模は1兆円以上と想定)の5%解消 ●国内約400万人の製造業・サービス業等の働き手不足(市場規模は2兆円以上と想定)の5%解消 指標 (KPI) (a) リモートプラットフォームのアクティブユーザー数 (b) 手術支援ロボットによる手術件数	●感染症検査システム PCR検査における大学との共同研究、空港での国際線出発旅客向けPCR検査サービス、国内でのモニタリングからスクリーニングへの展開(社会実装) ●手術支援ロボットによる30km離れた遠隔手術の実証(動物実験)、世界初の商用5G通信での遠隔手術の実証 ●介護ロボットの病院への導入 ●リモートによるパーソナルケア製品の市場投入 ●倉庫や各種店舗向けロボットの開発と実装 ●ヒューマノイドロボットの実用化 ●工場における遠隔ロボットを用いた実作業(2021年度からProof of Concept開始)	●PCR検査サービス事業の取り扱い検体数: 85万(2021～2022年度累計) ●手術支援ロボット ○導入実績: 累計33施設、症例数: 累計1,158症例 ○泌尿器科から消化器外科、婦人科への適用拡大が承認 ●リモートロボティクス株式会社において、リモートロボットで事業者とワーカーをつなぐサービス「Remolink™」を9月に発表し、2023年春にかけて事業検証を実施。	
	●リモート社会を実現する新しい働き方・暮らし方の提案 リモートロボットを用いた、働き手と労働力を求める事業者をマッチングさせるプラットフォームを提供(ソニーグループとの合併事業)	●働き方改革 ○時間の融通 ○3K作業からの脱却 ○実作業を伴うリモートワーク ●労働力の確保 ●すべての人々に社会参加の場を提供	●避難している方々の生活支援(生活の質の向上) ●より多くの命を救う		●ドクターヘリの納入 ●非常用発電設備の納入	など
	●災害時、輸送機器や発電設備などの提供					
近未来モビリティ 「人・モノの移動を変革」 人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る	●配送ロボットや無人輸送ヘリコプタなどの新しい機器・システムの提供 ●運輸業向け自動化・自律化・遠隔化ソリューションの提供 ●輸送機器の低環境負荷への対応、先進安全技術の搭載	●増加する物流量に対応し、労働力不足を解消 ●安全な労働環境の提供 ●人・モノが環境にやさしく、安全に移動できる社会の実現	2030年の目標 ●物流における人手不足(国内約20万人)の20%解消 ●新モビリティの事業化 ○配送ロボット ○無人VTOL機(垂直離着陸機) ○自律四輪 ○サプライチェーン最適化サービスなど ●海上輸送の自律化(MARICOプロジェクト※) ※Marine Collaboration Project ●スーパーシティ・プロジェクトへの参画 指標 (KPI) (a) 無人VTOL機のユーザー数、総輸送量 (b) 配送ロボットのユーザー数、総輸送量	●物流チェーン最適化 Phase 1 ○輸送・荷役機器の自律化(ラストワンマイルまでを含む自律化) ●Phase 2 ○サプライチェーン(接続点のシームレス化: 積荷乗せ替えをシステムを含めて効率化) ○2030年までに海外展開 ●新モビリティ ○2025年までに配送ロボット、自律四輪の事業化 ○2030年までにVTOLの運用、統合輸送サービス事業の本格化	●長野県伊那市の「無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業」を受託(継続) ●信州DX推進コンソーシアムに参画し、山間部での通信手段を構築中 ●藤田医科大学病院にてスマートホスピタルの実現に向けた検体配送の検証試験を開始(配送ロボット複数台を実務投入し、人とロボットのエレベーター同時乗り合いを成功) ●東京都の5Gなど先端技術サービスプロジェクトに参画し、フードデリバリーや医療関係物資の配送・回収の実証実験を実施。	
	●MaaS(Mobility as a Service)への対応 ●都市間輸送の高速化・効率化 ●海上・陸上・航空輸送の統合制御による最適化 ●新たなパーソナル向けモビリティの開発 ●スーパーシティ構想への参画 自治体と連携し、先進的な都市を実現する	●シームレスな都市交通の実現 人・モノの移動の高速化・効率化 ●交通渋滞と物流遅延の解消 ●災害に強い街づくり 緊急物資の早期輸送など		●スーパーシティ・プロジェクトへの参画 指標 (KPI) (a) 無人VTOL機のユーザー数、総輸送量 (b) 配送ロボットのユーザー数、総輸送量	●スーパーシティ実現 ○自治体と連携したスーパーシティ構想への参画(人の移動も含めた都市交通の全体最適) ○人・モノの移動全体を管理するシステム(地域内MaaS)を構築。当社グループ他事業と有機的に連動 ○ロジスティクス会社やソフトウェアの会社と相互の協力関係を構築	
エネルギー・環境ソリューション 「安定したクリーンエネルギーへの挑戦」 低コストで安定した脱炭素社会を早期に実現する	●水素サプライチェーンの構築 水素の大量安定供給 ●水素利用の拡大 発電システム、輸送機器など	●水素エネルギーの価格低下 ●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献 ●陸海空におけるクリーンな移動・輸送手段の提供	2030年の目標 ●水素 ●当社ソリューションによる水素供給量: 22.5万t/年(商用化時) ●当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量160万t(理論値) 現有製品 ●より環境に配慮した製品を製造する ●製品からのCO₂排出量の削減 指標 (KPI) ●水素 (a) 当社ソリューションによる水素導入量 (b) 当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量 現有製品 (a) 製品貢献によるCO₂排出量の削減効果 (b) Kawasakiエコロジカル・フロンティアズ(旧グリーン製品)の登録数・売上高	●水素コンソーシアムの形成 ●技術開発 NEDO助成事業、パートナーシップを活用した大型化技術の確立 ●輸送量の増加 (2030年に2隻以上、2050年に80隻以上) ●水素燃料を搭載した鉄道車両(気動車)の開発	水素 ●商用規模での国際的な液化水素サプライチェーン構築に向け、商用化実証における出荷/受入地(豪/日)を決定 ●関西電力と液化水素サプライチェーンの構築に向けた海上輸送等に関する協業の覚書を締結。液化水素の海上輸送をはじめ、海外での水素の製造・液化・貯蔵、姫路エリアでの受け入れに関する調査・検討を開始。	
	●製品の電動化 各種輸送機器・システム、建設機械向けコンポーネントなど			●ハイブリッド、電動モーターサイクル/オフロード四輪車の量産化 ●船用ハイブリッド推進システム/電気推進システム納入		現有製品 (a) 製品貢献によるCO₂排出量の削減効果: 2,437.0万t-CO₂ (b) Kawasakiエコロジカル・フロンティアズ(旧グリーン製品)の登録数・売上高: 68件・1,600億円
	●代替燃料 航空機用バイオ燃料(SAF)、バイオマスなど		●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献		●省エネルギー型二酸化炭素分離・回収システムのパイロットスケール実証試験を開始(関西電力)	
●CCUS 脱化石燃料できない分野で排出されるCO₂の回収・利用						
	●バリューチェーンにおける環境負荷の低減				※ このうち、カーボンニュートラルの推進についてはP.39-42をご覧ください。その他の取り組みについては当社Webサイトのサステナビリティ情報をご覧ください。	

※ このうち、カーボンニュートラルの推進についてはP.39-42をご覧ください。その他の取り組みについては当社Webサイトのサステナビリティ情報をご覧ください。